（紙入札による場合）
平成23年９月26日（月）、27日（火）及び28日（水）（競争参加資格の確認の基準日という。）の午前10時から正午まで及び午後１時から午後５時まで
③　提出場所
（電子入札システムによる場合）
上記６⑴に同じ。
（紙入札による場合）
京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部　事業部　工事チーム　電話0774(73)1549
⑷　配置予定技術者のヒアリングの実施期間及び場所
実施期間　平成23年10月４日（火）、５日（水）及び６日（木）の10時から12時及び13時から17時まで
実施場所　京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部
⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時及び場所
①　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、上記６⑴に郵送（一般書留郵便に限る。）により提出すること。持参によるものは受け付けない。
②　提出期限　平成23年11月９日（水）正午まで
③　提出先　〒619―0223 京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部　業務室　総務経理チーム　電話0774(73)1507
なお、提出期限までに当機構に到着したものを有効とする。
④　開札日時　平成23年11月10日（木）10時（予定）
⑤　開札場所　京都府木津川市相楽台一丁目５番地　独立行政法人都市再生機構西日本支社　関西文化学術研究都市事業本部
※開札時間については、競争参加資格通知書に併せて通知する。
7　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約後ＶＥ方式の詳細は、設計図面の特記仕様書及び現場説明書に示す。
⑶　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約による保証の場合は、契約保証金を免除とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、６⑸の提出方法・期限等に従わない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、申請書等提出時点において、２に定める参加資格の要件を満たしていても、その後開札の時までの期間に指名停止措置を受けた者の入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法は、４⑴による。
⑹　４⑴ただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合において、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結した後に、確認書の内容に不履行等が認められたときは、工事成績評定点を減ずる。なお、入札価格の積算内訳における下記に掲げる各費用の額のいずれかが、予定価格の積算価格を構成する下記費用の額に各々の料率を乗じて得た金額に満たない者に対しては、項目の追加等による厳格な調査を実施する。（詳細は、入札説明書による。）
直接工事費　75%
共通仮設費　70%
現場管理費　70%
一般管理費　30%
⑺　落札決定後、配置予定の主任技術者、監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　本工事に直接関連する他の工事を、本工事の請負契約者と随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　配置予定技術者のヒアリングを申請書及び資料の受付後に、また施工体制等の確認のためのヒアリングを開札後に行う。（詳細は、入札説明書による。）
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⒀　平成23・24年度の一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑴③に掲げる当機構の一般競争参加資格の認定を受けていない者も６⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
①　提出期間　平成23年９月22日（木）までの土・日曜日、祝日を除く毎日、10時から17時まで
②　提出場所　〒536―8550 大阪府大阪市城東区森之宮１―６―85　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部　契約チーム　電話06（6969）9970
③　提出方法　一般競争入札参加資格の申請書の提出は、提出場所へ持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
⒁　詳細は入札説明書による。
⒂　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。
①　公表の対象となる契約先
次のいずれにも該当する契約先
１）当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
２）当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長担当職以上の職を経験した者（課長担当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
１）当機構の役員経験者及び課長担当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
２）当機構との間の取引高
３）総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
４）１者応札又は１者応募である場合はその旨
③　当方に提供していただく情報
１）契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
２）直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
④　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuo Obata : Director General of Kansai Science City Development Office, Nishi-nippon Branch, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Land formation and road works in Kizu-chuo land readjustment project area.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00, 28 September, 2011